

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	13,987	12,193	18,575
経常利益	(百万円)	2,807	1,999	3,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,010	1,421	2,722
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,028	1,149	2,297
純資産額	(百万円)	50,500	49,123	51,769
総資産額	(百万円)	54,269	52,915	55,635
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	74.39	54.63	101.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.8	89.3	89.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,074	2,011	4,073
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	609	139	162
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,425	3,795	3,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	21,159	20,933	22,617

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.97	20.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年11月13日）現在において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

（追加事項）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当社グループでは、お客様及び従業員等の健康と安全を最優先として、それぞれの拠点における政府・自治体が発する基本方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。

具体的には、社内規定「新型コロナウイルス対応フロー」の新設、販売・間接部門等におきましてはテレワーク・Web会議の積極的活用などニューノーマル（新常态）における新たな働き方の導入など感染予防と感染拡大防止のための様々な施策を決定、実行しております。

また、主要製品をお客様に安定供給するため、リスク分散可能な生産体制の構築を図り、事業活動への影響が最小限になるよう取り組んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響が長期化した場合、出荷数量減少による売上高や利益の減少により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて、それぞれの拠点における政府の方針を受け、「外出制限措置」等により生産活動を一時停止する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、各国の防疫措置により徐々に回復しつつあります。また積極的な財政・金融政策により世界経済の持ち直しの動きがあるものの、感染症による先行きの不確実性は極めて大きい状況であります。わが国経済においては、個人消費や生産活動など持ち直しの動きが見られますが、引き続き国内外の感染状況やそれを踏まえた各国の政策対応による影響などを注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては営業活動の制限や新規案件の延期など厳しい事業環境ではありますが、当社の強みやノウハウを活かした新製品の研究開発と国内生産の強化に取り組んでおり、国内外の経済活動の再開、お客様の生産活動の活発化、当社グループ海外工場の生産活動平常化に伴い販売も回復してまいりました。しかしながら、上期までの落ち込みを取り戻すまでには至らず前年同期比では減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は12,193百万円（前年同四半期比12.8%減少）となりました。利益面では営業利益が売上高の減少から1,828百万円（前年同四半期比27.0%減少）となり、経常利益は営業利益同様の理由により1,999百万円（前年同四半期比28.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,421百万円（前年同四半期比29.3%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,385百万円減少し41,709百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得や配当金の支払いにより現金及び預金が2,225百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し11,206百万円となりました。その主な要因は、第1四半期で計上いたしました投資有価証券売却益216百万円の要因となる株式の売却や株価の下落により投資有価証券が318百万円減少したことなどによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し3,792百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払などにより未払法人税等が229百万円減少したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し49,123百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新規取得により1,841百万円増加、利益剰余金が配当金の支払い等により445百万円減少したことなどによりです。

(3) キャッシュ・フローについての分析

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益2,125百万円や売上債権の減少575百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額802百万円などのキャッシュ減少要因により2,011百万円の収入（前年同四半期3,074百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純減374百万円の収入、投資有価証券の売却による収入239百万円、有形固定資産の取得による支出474百万円などにより139百万円の収入（前年同四半期609百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払1,866百万円、自己株式の取得による支出1,841百万円等により3,795百万円の支出（前年同四半期3,425百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,683百万円減少し20,933百万円（前年同四半期21,159百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は599百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,459,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,745,100	257,451	-
単元未満株式	普通株式 26,457	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	257,451	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	1,459,700	-	1,459,700	5.36
計	-	1,459,700	-	1,459,700	5.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,459,725株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.36%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,456	32,231
受取手形及び売掛金	3,505	2,959
電子記録債権	1,387	1,344
たな卸資産	4,496	4,722
その他	249	452
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	44,094	41,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,290
機械装置及び運搬具(純額)	1,820	1,949
土地	3,186	3,153
建設仮勘定	131	155
その他(純額)	137	138
有形固定資産合計	9,792	9,688
無形固定資産		
土地使用権	373	362
その他	30	30
無形固定資産合計	403	392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	794
繰延税金資産	195	297
その他	122	117
貸倒引当金	87	84
投資その他の資産合計	1,344	1,125
固定資産合計	11,540	11,206
資産合計	55,635	52,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,124
設備関係支払手形	78	211
電子記録債務	-	274
未払金	311	312
未払法人税等	450	221
賞与引当金	18	76
役員賞与引当金	30	19
その他	300	250
流動負債合計	3,593	3,491
固定負債		
退職給付に係る負債	225	240
その他	46	61
固定負債合計	272	301
負債合計	3,865	3,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	26,188	25,743
自己株式	1,543	3,384
株主資本合計	48,959	46,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	98
為替換算調整勘定	687	549
退職給付に係る調整累計額	135	131
その他の包括利益累計額合計	928	582
非支配株主持分	1,881	1,867
純資産合計	51,769	49,123
負債純資産合計	55,635	52,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,987	12,193
売上原価	9,899	8,804
売上総利益	4,088	3,388
販売費及び一般管理費	1,581	1,559
営業利益	2,506	1,828
営業外収益		
受取利息	238	199
受取配当金	30	18
受取地代家賃	79	105
その他	18	14
営業外収益合計	367	337
営業外費用		
為替差損	23	111
貸貸収入原価	42	55
その他	1	0
営業外費用合計	66	166
経常利益	2,807	1,999
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	-	216
特別利益合計	5	219
特別損失		
固定資産除却損	18	19
新型コロナウイルス感染症による損失	-	74
特別損失合計	18	94
税金等調整前四半期純利益	2,794	2,125
法人税、住民税及び事業税	706	625
法人税等調整額	5	11
法人税等合計	700	613
四半期純利益	2,093	1,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,010	1,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,093	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	204
為替換算調整勘定	953	154
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	1,065	362
四半期包括利益	1,028	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061	1,075
非支配株主に係る四半期包括利益	32	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,794	2,125
減価償却費	690	713
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	3
賞与引当金の増減額(は減少)	74	58
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	10
受取利息及び受取配当金	268	217
為替差損益(は益)	59	66
投資有価証券売却損益(は益)	-	216
固定資産売却損益(は益)	5	3
固定資産除却損	18	19
新型コロナウイルス感染症による損失	-	74
売上債権の増減額(は増加)	92	575
たな卸資産の増減額(は増加)	279	235
仕入債務の増減額(は減少)	168	69
その他	75	140
小計	3,813	2,748
利息及び配当金の受取額	197	140
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	74
法人税等の支払額	937	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,919	5,725
定期預金の払戻による収入	6,335	6,100
有形固定資産の取得による支出	1,083	474
有形固定資産の売却による収入	61	42
無形固定資産の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	-	239
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,520	1,841
配当金の支払額	1,904	1,866
非支配株主への配当金の支払額	-	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,425	3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,119	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	22,279	22,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,159	20,933

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりフィリピン政府、自治体による都市間移動制限に伴い、フィリピン子会社において人員確保のために支出した宿泊施設費用などであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	33,185百万円	32,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,025	11,297
現金及び現金同等物	21,159	20,933

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	1,905	70	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月8日、5月10日、5月30日、6月28日、8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式546,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が1,520百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,542百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	1,867	70	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月7日、3月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が1,841百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,384百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円39銭	54円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,010	1,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,010	1,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,023	26,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 尊 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。